

個別事業に関する進捗状況等

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	主要	H26予定	平成26年度の進捗				平成27年度の展開	
							取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
									温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
C	都市構造の再設計	スマートコミュニティ推進奨励金の交付	1-①-a	家庭	○	実施	・スマートコミュニティ推進奨励金を実施。合計43戸に対して補助金を交付した。	b	—	・地元施工業者への発注拡大に伴う市内経済の活性化が期待される。 ・地域の低炭素化、レジリエンス強化及び「みんなが住み続けたいまちづくり」に向けた地域の高付加価値化が図れた。	—	・平成27年度は、既供用事業のモニタリング・評価・広報を行うとともに、新規案件の作成に着手予定。
C		集合住宅のスマートコミュニティ推進	1-①-b(前-1)	家庭	○	実施	・共同住宅共用部LED化補助金交付件数・交付額:20件(29棟、1483戸)、4,633,000円 ・北生駒駅周辺中心地区において、環境負荷の少ない建築物(低炭素建築物)の整備やエネルギー利用の促進を含めた低炭素化まちづくりを方針に盛り込んだ。	a	(定量化は困難) 本施策による削減見込量は「2.資源循環・エネルギー自給システムの構築」、「3.ICTを活用したコミュニティサービスの推進」で計上しているもの一部となるため、本施策のみの効果は算定しない。	—	・引き続き、「共同住宅共用部LED化補助」を継続する。 ・平成27年度は、戸建向け新規開発支援制度を、集合住宅の新規開発や既地区集合住宅へと展開していくための、FS・スキーム検討に着手予定。	
E		高齢者にやさしいコンパクトシティの整備	1-②(前-2)	家庭	○	実施	・生駒駅前の再開発事業により、集合住宅や商業施設を駅周辺に整備した。平成27年度には、東生駒駅前に市立病院を竣工予定である。また、北生駒駅周辺中心地区においても、商業施設等の設置が進んでおり、駅前の利便性を向上し、コンパクトシティの基盤を整備しつつある。	a	(定量化は困難) 本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。	—	—	・市立病院の竣工、開業を予定している。 ・北生駒駅周辺中心まちづくり事業計画会議において、構想の具体化に向けた検討を行う。
C		省エネルギーリフォーム支援	1-③	家庭	○	実施	・住宅の省エネ改修工事補助件数20件実施。 ・戸建て住宅の断熱性能の向上など省エネルギー改修工事に対する補助を実施。	b	16t-CO2 (省エネ改修件数)20件×(世帯あたりCO2排出量)2.8t-CO2×(削減率)29%=16t-CO2	・省エネ改修補助を実施することにより、既存住宅の省エネルギー化の推進を図ることができた。	・省エネ改修工事補助の需要が多いため、補助件数を増やす。	・省エネ改修工事補助の件数を増やし実施する。 ・平成27年度は、事例調査・アンケートの実施に着手予定。
C	中古戸建て住宅のリノベーション	1-④	家庭	○	実施	・「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」(国交省所管)に近畿日本鉄道株式会社が採択されたことを受け、「まちづくりに関する基本協定」を同社と締結。 ・協定に基づく取組として、既存住宅リノベーションのための住宅診断を63件実施した。 ・同社と市が協働で、住み替えやリフォームに関する補助金や子育て支援策を紹介するバスツアーを実施し、20人の参加があった。	b	0t-CO2 (世帯あたりCO2排出量)2.8t-CO2×(削減率)29%×(目標)200件	・リノベーションにより既存住宅の価値を高め、その住宅が循環利用される住み替え事業の展開を開始した。	—	・平成27年度も同事業を継続。	

個別事業に関する進捗状況等

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	主要	H26予定	平成26年度の進捗				平成27年度の展開		
							取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
									温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等			
D		資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発	2-①	家庭	○	実施	<ul style="list-style-type: none"> 環境モデル都市の取組をテーマに環境シンポジウムを開催し、350人の参加があった。 ECO-net生駒が主催する市民養成講座等を28回実施した。 生駒市環境基本計画「ECO-net生駒」及び市が開催するイベントへの参加人数は1年間で13,450人となった。 県内初の全額市民出資による市民共同発電所を運営する「市民エネルギー生駒」により、市民出資1,700万円、約80人の出資を集めた。 学校教育において、NPO団体を活用した体験授業を行う「エコキッズ」事業を実施、小学校5校を対象に授業を行った。 国際NGOであるFEEが実施する環境学習プログラム「エコスクール」に2小学校が登録、取組を推進した。 	a	(定量化は困難)	<ul style="list-style-type: none"> 市民・事業者・行政が3者協働で講座等の企画立案、事業実施を行うことで、市民アイデア・市民力を活かした活動となっているだけでなく、市民の主体的な参画により、市民力強化に資する取組となっている。 市民出資の募集により、市民のエネルギーに対する関心を高めることができた。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、生駒市環境基本計画推進会議「ECO-net生駒」による講座、見学会を実施する。 市民エネルギー生駒による市民発電所の2号機、3号機を設置を支援する。 エコキッズ事業を全小学校を対象に実施する。 エコスクールの取組をさらに拡大し、平成27年度は中学校1校が登録する予定。 	
C,D		省エネルギー診断の推進	2-②(前-3)	家庭業務	○	実施	<ul style="list-style-type: none"> ECO-net生駒エネルギー環境部会において、太陽光発電普及に向けて、相談機能の強化等を図るため、知識・経験を有する太陽光アドバイザーの募集を実施、3名を採用した。 市民団体の代表を対象に、人材育成に係る研修・意見交換を実施した。 	a	(定量化は困難)	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 家庭版省エネ診断(うちエコ診断)推進事業として、うちエコ診断士の養成講座の開催、うちエコ診断を実施する。 平成27年度は、「2-⑦ 新電力・地域エネルギー公社の設立検討」と併せて人材発掘・育成に着手予定。 	
C		太陽光発電普及促進事業補助	2-③-a	家庭	○	実施	<ul style="list-style-type: none"> 市民が立ち上げた市民エネルギー生駒による市民共同発電所の事業拡充を支援。平成26年3月にエコパーク21の屋根に、市民共同発電所第1号機となる約50kWの太陽光発電設備が設置された。設置費用は全額ファンドで調達した。出資額1700万円、出資者80人。 太陽光発電普及促進事業補助を実施(年間補助件数:192件)。 市域全体では、事業所向けと併せて400件4,000kWの導入があった。 	b	1,360t-CO2	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーの地産地消、防災機能の向上、環境学習の拠点としての役割等が期待される。 市民ファンドによる太陽光発電事業により、売電収益が生駒市民に分配される。 市民の自発的取組・アイデアによりファンド事業の実施主体である一般社団法人市民エネルギー生駒が発足した。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の補助金の廃止、固定価格買取制度の単価引下げ等の影響もあり補助件数が予定に達しなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市民エネルギー生駒の事業拡大支援を行う。 引き続き、「太陽光発電普及促進事業補助金」を継続する。 	
C		太陽光発電システムの加速度的普及促進	2-③-b	産業業務	○	実施	<ul style="list-style-type: none"> 生駒市中小企業融資(再生エネルギー電気を供給する事業に使用する装置に対する設備導入融資)を運用。 市内の地区集会所の太陽光発電システム設置工事に対する補助制度を運用。 	b	—	<ul style="list-style-type: none"> 本取組による削減量は「2-③-a太陽光発電普及促進事業補助」で併せて計上。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 生駒市中小企業融資及び地区集会所の太陽光発電システム設置工事に対する補助金について、さらにPRを行い利用を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 生駒市中小企業融資(再生エネルギー電気を供給する事業に使用する装置に対する設備導入融資)を継続する。 自治会ハンドブックを更新し、各自治会に対し配布するなど、継続して実施。 ECO-net生駒事業者部会を設置し、情報提供・収集を行う。

個別事業に関する進捗状況等

団体名 生駒市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	主要	H26予定	平成26年度の進捗				平成27年度の展開	
							取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
									温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
C	資源循環・エネルギー自給システムの構築	家庭用燃料電池設置補助	2-④-a	家庭	○	実施	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用燃料電池(エネファーム)の設置への補助金を交付を実施(1件10万円)。補助件数:143件 補助交付対象も併せ、市域で178件の導入があった。 	b	330t-CO2 (市内導入件数)178件×(世帯あたりCO2排出量)2.8t-CO2×(削減率)38%	<ul style="list-style-type: none"> 地元施工業者への発注拡大に伴う市内経済の活性化が期待される。 補助事業によって、家庭用燃料電池の認知度を向上させるとともに、節電/省エネ意識も訴求できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市民に対する啓発活動が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「家庭用燃料電池設置補助」を継続する。
C		民間事業所(医療機関、福祉施設等)向けコージェネレーションシステム整備への補助	2-④-b	産業界	○	検討・実施せず	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は当初より取組の計画は無かった。平成27年度より、民間向け補助制度の実施検討に着手予定。 民間事業所のコージェネ導入促進のため、ガス事業者との密な連携を図り、情報共有・提供に努めた。 市域で1件9.9kWの導入があった。 <p>【民間事業所の設置状況】 大型商業施設 2施設1650kW、病院 3施設1150kW、研究所110kW等</p>	b	15t-CO2	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は民間向け補助制度の実施検討に着手予定。 ECO-net生駒事業者部会を設置し、情報提供・収集を行う。 地域エネルギー会社の取組と連動した普及活動を実施する。
C		生駒市立病院へのコージェネレーション導入	2-⑤-a	業務	○	実施	<ul style="list-style-type: none"> 予定通り、400kWのコージェネレーションシステムを導入した。 	b	750t-CO2 (生駒市民病院の温室効果ガス排出量)5000t-CO2×(コージェネ導入によるCO2排出削減効果)15%	<ul style="list-style-type: none"> 地域の防災強化に資する。 安心安全な医療サービスの提供につながる。 コージェネの導入によって、CO2排出量の削減効果が期待できると共に、医師や職員、患者も含めた関係者の環境意識の向上が図れる。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に設置完了し、平成27年6月から市立病院の運営がスタートしている。
C		市の公共施設におけるコージェネレーション導入検討	2-⑤-b	業務	○	実施	<ul style="list-style-type: none"> 電力及び熱利用の頻度が高いコージェネレーション導入の条件に見合う公共施設の検討を実施。 	b	0t-CO2 0kW×(削減量)1.5t-CO2/kW	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設に導入することで、市民に対して省エネ意識を啓発できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 導入した公共施設や市民に対し、当事業に関する情報発信が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 熱源改修が予定されている生涯学習施設等(図書会館、市民体育館)でコージェネレーション設備の導入に向けて現地調査を行う。
C,D	バイオマスタウン構想に基づく取組の推進	2-⑥	産業界	○	実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業のうちグリーンプラン・パートナーシップ事業)の採択を受け、生駒市地産エネルギーを活用した「食のバリューチェーン」構築事業に関する事業化検討・調査業務を実施した。 	b	0t-CO2 (新規メタン発生量)0m3×(メタン発熱量)39.9MJ/m3×(発電利用率)30%×(エネルギー換算)(1/3.6)×(電力排出係数)0.311kg-CO2/kWh=53t-CO2	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 事業化可能性調査の結果を受け、関係者等へのヒヤリング、専門家の意見を取り入れながら、事業開始に向けた協議を進める。 	

個別事業に関する進捗状況等

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	主要	H26予定	平成26年度の進捗				平成27年度の展開	
							取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
									温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
D		新電力・地域エネルギー会社の設立検討	2-⑦(前-4)	家庭業務	○	実施	・H26年度スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金(経済産業省所管)の採択を受け、地域エネルギー会社の事業化可能性調査を実施した。	a	(定量化は困難) 本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。	・事業化可能性調査を実施した地域公社の設立により、市民へのエネルギーやコミュニティサービスの提供及び地域の価値向上が期待される。	—	・平成26年度に実施した事業検討調査の結果を元に、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金(経済産業省所管)を活用し、事業計画を作成する。
D		地産地消型カーボンオフセットの普及	2-⑧(前-5)	業務	○	実施	・平成26年度は当初、取組の計画は無かった。平成27年度より、事業スキーム検討に着手予定。 ・平成26年度環境省カーボンオフセット認証取得支援事業に採択、平成27年度の環境自治体会議いこま会議及び環境フェスティバルで実施予定。	a	(定量化は困難) 本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。	—	—	・環境自治体会議いこま会議及び環境フェスティバルの開催においてカーボンオフセットを行う。
D	ICTを活用したコミュニティサービスの推進	ICTを活用した市域の温室効果ガス排出削減政策の検討	3-①	業務	○	実施	・独立行政法人科学技術振興機構 低炭素社会戦略センターと協力し、市内世帯を対象に「家庭の電力使用量見える化実験」を実施した。 ・HEMS補助スキーム構築に向けた検討を実施した。 ・新電力・地域エネルギー会社の設立検討の中で併せて検討し、エネルギーの面的利用やリフォーム支援、省エネ診断等、派生する新規コミュニティサービスにおいて削減可能性を見いだせた。	b	(定量化は困難) 本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。	—	—	・「家庭の電力使用量見える化実験」を継続し、収集したデータを活用した「電力見える化」の啓発を実施する。 ・HEMS補助制度を開始する。 ・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー公社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。
C		HEMS導入支援(戸建て住宅向け)	3-②-a	家庭	○	検討	・HEMS設置補助制度の予算要求を行った。 ・スマートコミュニティ推進奨励金の要件としてHEMSを盛り込んでいる。	b	22t-CO2 (家庭における補助件数)43件×(世帯あたりのエネルギー起源CO2排出量)2.8t-CO2×(HEMS導入によるエネルギー削減率)5%	・地元施工業者への発注拡大に伴う市内経済の活性化が期待される。	—	・EMS設置補助制度を設け、HEMSを設置した家庭に対して、補助金を交付する。
C		各種EMS導入支援	MEMS導入支援(集合住宅向け)・BEMS導入支援(事業者向け)の検討	3-②-b	家庭業務	○	検討	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー公社の設立検討」の取組の中で公社が需要家に提供するエネルギーマネジメント事業として、MEMS、BEMSの導入可能性と課題について整理、検討した。	b	【MEMS】(各年目標)3.3%×(集合住宅)7,598棟×(世帯あたり排出量)2.8t-CO2×(削減率)5%+ 【BEMS】(各年目標)1.7%×(民生部門排出量)74,726t-CO2×(削減率)10%	—	—

個別事業に関する進捗状況等

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	主要	H26予定	平成26年度の進捗				平成27年度の展開	
							取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
									温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
-	資源循環の拠点となるエネルギー&バイオセンターの設立検討	資源循環の拠点としての「エコパーク21」のあり方について検討	4-①-a	産業	○	実施	・平成26年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業のうちグリーンプラン・パートナーシップ事業)の採択を受け、生駒市地産エネルギーを活用した「食のバリューチェーン」構築事業に関する事業化検討・調査業務を実施した。	b	(定量化は困難) 本施策による削減見込量は「2-⑤」バイオマス産業都市への推進」で計上しているものの一部となるため、本施策のみの効果は算定しない。	—	—	・事業化可能性調査の結果を受け、関係者等へのヒヤリング、専門家の意見を取り入れながら、事業開始に向けた協議を進める。
D		地域コミュニティ単位で、資源循環の拠点となる発電・熱・CO2生産設備導入の検討	4-①-b	業務	○	実施	・平成26年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業のうちグリーンプラン・パートナーシップ事業)の採択を受け、生駒市地産エネルギーを活用した「食のバリューチェーン」構築事業に関する事業化検討・調査業務を実施した。	b	(定量化は困難) 本施策による削減見込量は「2-⑤」バイオマス産業都市への推進」で計上しているものの一部となるため、本施策のみの効果は算定しない。	—	—	・事業化可能性調査の結果を受け、関係者等へのヒヤリング、専門家の意見を取り入れながら、事業開始に向けた協議を進める。
D,E	食のバリューチェーン構築	CO2を活用した野菜・果物の栽培支援の検討	4-②(前-6)	産業	○	実施	・平成26年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業のうちグリーンプラン・パートナーシップ事業)の採択を受け、食のバリューチェーン構築にかかる事業化可能性調査を実施した。	a	0t-CO2 【CO2活用栽培】0m2×(吸収量)0.44gCO2/m2・h×(年間平均日照時間)1,846.8h×(天然ガス割合)50%/1,000,000 +【輸送】0m2×(トマト収穫量)68.05kg/m2×(熊本生駒間距離)729km×(トンキロ法原単位)173g-CO2/トンキロ/1,000,000 +【熱利用】(発電利用メタンガス)0m3×(メタン発熱量)39.9MJ/m3×(発熱利用率)30%×(排出係数)0.05kg-CO2/MJ/1,000	—	—	・事業化可能性調査の結果を受け、関係者等へのヒヤリング、専門家の意見を取り入れながら、事業開始に向けた協議を進める。
D		地産地消サイクルの構築検討	4-③	産業運輸	○	実施	・平成26年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業のうちグリーンプラン・パートナーシップ事業)の採択を受け、食のバリューチェーン構築にかかる事業化可能性調査を実施した。 ・毎月第3日曜日、定期的にベルテラスで野菜の販売を開始した。 また、おちやせんで、いちご部会、野菜出荷組合を組織し、常時野菜等の販売を開始した。	b	(定量化は困難) 本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。	・市民に地元野菜を手にとってもらう機会が増え、地産地消が推進され、市内経済の活性化に繋がっていると期待される。	—	・事業化可能性調査の結果を受け、関係者等へのヒヤリング、専門家の意見を取り入れながら、詳細検討を行う。 ・引き続き、ベルテラスやおちやせんでの地元野菜の販売を行う。 ・市民政策提案制度による提案として、学校給食において生駒産のお土産である「たけひめプリン」を給食用に供給し、地産地消の意義を学ぶ機会を与える事業の実施を予定している。

個別事業に関する進捗状況等

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	主要	H26予定	平成26年度の進捗				平成27年度の展開	
							取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
									温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
C		奈良県やけいはんな学研都市との連携によるEVステーションの設置、ICTを活用したEV利	5-①-a	運輸	○	実施	・電気自動車用急速充電器を予定どおり5ヶ所に設置した。 設置施設：市役所、北コミュニティセンター、エコパーク21、図書館、南コミュニティセンター	b	本取組による削減量は「5-①-b市の公用車や既存コミュニティバス等のEVへの更新」で計上。	・市内の電気自動車普及促進に資する。 ・公共施設に設置することで、広く市民に訴求することが可能になる。	・利用促進に向けては、さらなる啓発活動が不可欠。	・5ヶ所に設置した電気自動車用急速充電器のサービス運用を開始する。
			5-①-b	運輸	○	実施	・予定通り電気自動車を1台導入した。	b	ガソリン車年間CO2排出量×燃費改善率×導入台数	・公用車として導入することで、市の取り組みについて走行時などを含めて知らせることが可能になった。	・引き続き台数の拡大が必要。	・平成27年度は引き続き公用車への導入を推進。また、コミュニティバス導入検討、蓄電池機能の活用を検討予定。
C,E	コミュニティ交通システムの再構築	超小型モビリティの導入検討	5-②(前-7)	運輸	○	検討	・超小型モビリティの購入費の予算要求を行った。	a	(定量化は困難) 本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。	—	—	・超小型モビリティの普及啓発及び実証実験的に公用車として、2台超小型モビリティを導入し、乳幼児訪問指導業務等へ活用する。
C		モビリティ・マネジメントの導入	5-④	運輸	○	検討	・学校を対象とするモビリティ・マネジメントについて次年度以降実施の検討を行った。	c	(定量化は困難) 本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。	—	—	・公共交通機関の利用を促進させる。 ・平成27年度は転入者・事業者、地域住民・学校の各MM導入・実証に向けた取組の推進を実施予定。

※1 アクションプラン上、平成26年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた主要事業(アクションプラン様式4に掲載した取組)及び「平成26年度の取組の評価結果」(様式1)に反映させた事業について記載すること。

(フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

また、平成27年度以降に取り組むこととしていた事業で平成26年度に前倒して行った事業についても、記載すること。(その場合、資料番号の下端に(前-1)、(前-2)・・・と記載すること。)

なお、平成26年度に新規追加を行った事業については、資料番号をH26新-1、H26新-2・・・と記載すること(翌年度以降は、アクションプランに記載した資料番号を記載する)。

※2 「主要」の欄には、主要事業(アクションプラン様式4に掲載した事業)について「○」を記載すること。

※3 「H26予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H26予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。